

東日本大震災被災地における初任者研修と初任者教員

ー福島県いわき市を事例としてー

名古屋外国語大学／前・いわき明星大学

大橋 保明

はじめに

2011年3月11日（金）に発生した巨大地震による烈震と大津波は、死者15,867人、行方不明者2,906人にも及ぶ甚大な被害をもたらした（2012年7月18日現在、警察庁発表）、震災関連死や避難の長期化に伴う精神的苦痛などを含めれば今もなおその被害は拡大し続けている。特に、東京電力福島第一原子力発電所の放射能漏れ事故によりふるさとを追われた人々の数は、政府指示と自主避難を合わせ約15万人にものぼり（2011年8月末現在）、警戒区域内に居住していた約7万5千人は震災から500日が経過した今も「3.11」から時が止まったままである。

このような厳しい状況下において学校は避難所として多くの地域住民を受け入れ、教職員は懸命に子どもたちに寄り添ってきた。若手からベテランまですべての教職員の存在がどれほど児童生徒の心の支えになったかわからないが、その教職員たちも兼務辞令の発令や事態の長期化等により心身ともに激しく消耗しているのが現実である。特に、震災直後の混乱期に採用された初任者教員の置かれた状況は察するに余りあるが、彼ら彼女らの聞き取りからは先輩教員たちとともに何事にも精一杯取り組む頼もしい姿が垣間見られた。

本稿では、地震・津波・原発事故・風評被害の四重苦にある福島県いわき市を事例として、震災混乱期の初任者研修や初任者教員の現状を整理し、初任者教員がこの震災とどう向き合い、どのような困難感を抱えているか等について聞き取り調査からその一端を明らかにしたい。

1. いわき市における初任者研修の現状

（1）いわき市における学校施設等の被害状況

いわき市は、昭和41年に14の地区が合併して誕生した人口約34万人の中核市である。1,231km²の広大な面積に小学校74校、中学校44校の計118校を有しているが、教育事務所は存在せず、教職員の研修業務等についてはいわき市総合教育センターが一括して担

っている。

震災に伴う全市的な被害状況については、死者数 424 人（直接死 293 人、関連死 94 人、死亡認定行方不明者 37 人）、行方不明者数 0 人と報告されている（2012 年 7 月 18 日現在、いわき市災害対策本部発表）。また、教育施設の被害状況については、ほぼすべての小中学校で報告されており、被害総額は 25～30 億円にも及んでいる¹。特に、2011 年 3 月 11 日の本震では沿岸部の小学校 2 校、中学校 2 校が津波による甚大な被害を受け、2011 年 4 月 11 日（月）17:16 頃の M7.1 いわき内陸直下型余震（いわゆる「4.11」）では内陸部の小学校 10 校、中学校 6 校で地震による損壊が生じている。また、原発事故に伴い久之浜地区の小学校 2 校、中学校 1 校が学校施設の閉鎖を余儀なくされ、市内小中学校をそれぞれ間借りしていたが、2011 年 10 月 11 日から自校での教育活動再開を果たしている²。

平成 24 年 4 月現在、津波により甚大な被害を被った豊間中学校を除き、市内すべての学校が自校において教育活動を再開し、落ち着きを取り戻しつつあるが、一方で、原発警戒区域や避難準備区域からの人口大量流入（推計約 2 万人）により、市内小中学校では転入生が 100 名を超える学校もあり、児童生徒や教職員の心の落ち着きは取り戻せていない。

このような状況下、地域の教育施設として大学も例外ではなく、子どもから大人まで多くの人々の学習の場、生活の場として機能してきた。市内のいわき明星大学では 2011 年 5 月 14 日（土）に入学式を挙行し、5 月 16 日（月）から前期授業を開始したが、同時期から福島県立湯本高校の生徒や教職員約 1,000 名（同年 8 月まで）、久之浜第一小学校の学童クラブ（同年 10 月まで）、原発警戒区域の楢葉町役場の出張所（現在に至る）を受け入れてきた。また、平成 24 年 4 月からは福島県立双葉高校、福島県立双葉翔陽高校、福島県立富岡高校の三校の生徒及び教職員約 600 名を学内に受け入れるとともに（当面 3 年間の予定）、同年秋頃までには大学敷地内に仮設校舎を建設し、そこで楢葉町立小中学校が教育活動を再開する予定である。

（２）いわき市における初任者研修の概要とその実際

①いわき市における初任者研修の概要 ～平成 22 年度まで～

中核市として研修権を有するいわき市には、平成 22 年度現在、2,149 名の教職員が在籍している。初任者研修受講者数の推移は、平成 21 年度小学校 28（男 11 女 17（うち新採 12））・中学校 4（男 2 女 2（うち新採 2））、平成 22 年度小学校 16（男 5 女 11（うち新採 7））・中学校 4（男 2 女 2（うち新採 1））、平成 23 年度小学校 18（男 4 女 14（うち新採 8））・中学校 12（男 11 女 1（うち新採 6））となっている。平均年齢は、平成 21 年度小学校 25.1

¹ いわき市教育委員会総務課「東日本大震災に伴う施設被害状況一覧（教育委員会所管施設）

² いわき市内の小中学校は、混乱期の 4 月 6 日（水）に新学期をスタートさせたが、「4.11」の影響により 4 月 12 日（火）～15 日（金）まで市内全校で 4 日間の休校措置が取られた。

歳・中学校 22.8 歳、平成 22 年度小学校 26.1 歳・中学校 25.0 歳で、比較的若い層が多く配置されている³。

初任者研修の実施形態は、拠点校方式を採用し、4 名の初任者に 1 名の指導教諭を配置しているが、平成 23 年度は拠点校方式によらない従前方式が 2 名（2 校）いる。宿泊研修 6 日間についてはすべて県教委へ委託してきたが（平成 22 年度：全体 5/31-6/2、小 8/10-12、中 7/28-30 の計 2 回／人）、宿泊研修の内容に課題も感じていた。この状況を補うべく、平成 21 年度までは、子どもたちのキャンプ活動「アドバンチャーイン IWAKI 事業」（生涯学習課主管）に初任者教員や指導主事が参加し、2 泊 3 日の研修を通じて大きな成果を挙げてきた。平成 22 年度は市の財政的な判断から本事業が廃止されたが、平成 22 年度のいわき市人づくり教育懇談会（座長：大橋保明）の提言により、平成 23 年度から「いわきサマーチャレンジ事業」が予算化され、初任者研修の充実も期待されたものの、原発事故に伴う野外活動等の制限により年度中の活動実施は見送られた。

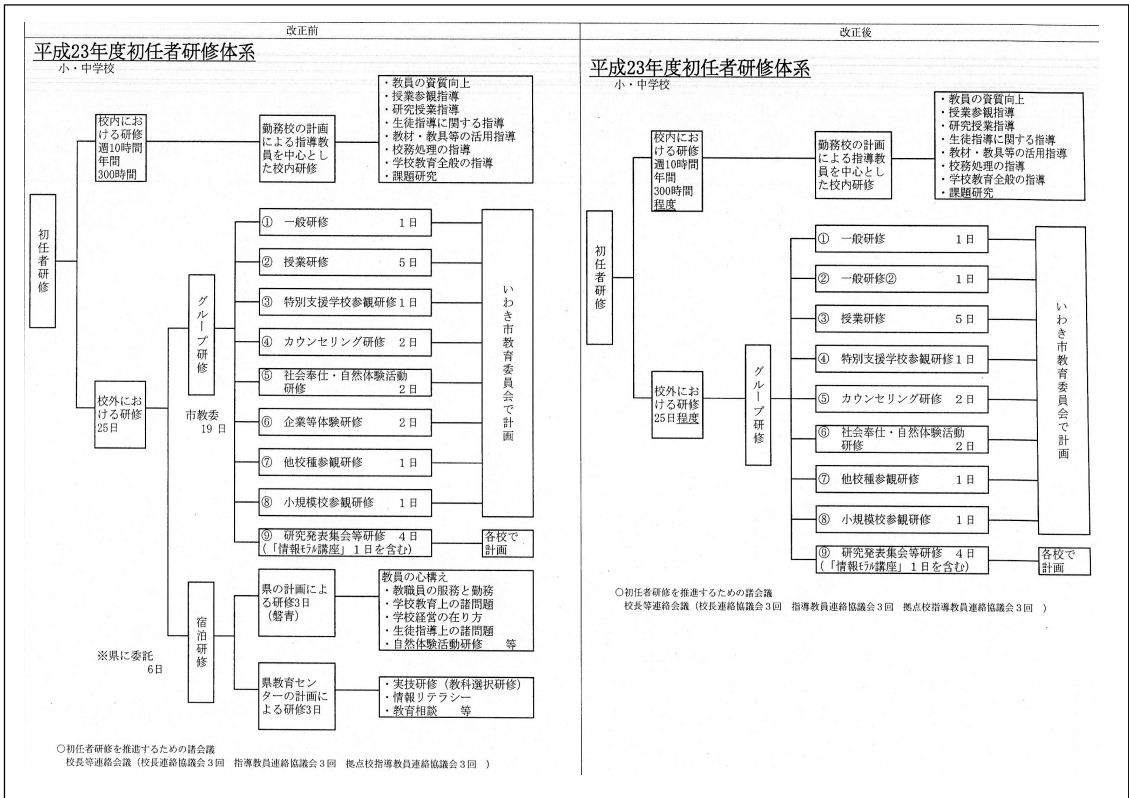
②いわき市教育委員会初任者研修実施要項の改正 ～平成 23 年度から～

研修権を有する中核市として、総合教育センターが大部の独自資料を作成するなどして研修を充実させてきたいわき市であるが、全国的に存在した初任者研修の枠組み（校内研 300 時間、校外研 25 日）にとらわれ、研修の独自性を追求しきれなかったことも事実であり、総合教育センターでもこのことは自覚されていた。宿泊研修や企業体験の効果に関する疑問が主なものであるが、震災による県宿泊施設の損傷で宿泊研修の中止が決定したことにより、いわき市教委は初任者研修実施要項の改正に踏み切った。主な改正点は校外研に関する事項で、校外研修 25 日（市教委グループ研修 19 日＋県教委宿泊研修 6 日）を校外研修 25 日程度（市教委グループ研修 18 日）へと変更した（資料 1 参照）⁴。今後の市教委宿泊研修の実施については放射線量の変動により判断されるが、どちらにしてもこのことは県内の初任者教員が一堂に会する機会を失ったことを意味しており、今後この影響がどのように表れてくるか注視したい。

³参考：福島県初任者研修受講者数 平成 20 年度小学校 38（男 15 女 23）中学校 37（男 22 女 15）高校 86（男 53 女 33）、平成 21 年度小学校 80（男 21 女 59）中学校 39（男 18 女 21）高校 100（男 64 女 36）、平成 22 年度小学校 56（男 17 女 39）中学校 31（男 18 女 13）高校 85（男 60 女 25）

⁴参考：平成 23 年度福島県 校内研 300 時間／校外研 22 日、平成 23 年度秋田県 校内研 300 時間／校外研 17 日

＜資料 1＞ いわき市における初任者研修体系の改正



いわき市教育委員会「初任者研修新旧対照表」から一部抜粋

2. いわき市における初任者教員の現状

いわき市における「新しい初任者研修」は、校内研・校外研共にほぼ例年通りのスケジュールで実施されている。では、当事者である初任者教員は、どのような状況に置かれ、現状をどのように感じているのか。以下では、平成 23 年度いわき市に着任した初任者教員 3 名への聞き取りをもとに、初任者教員の置かれている状況の断片を整理してみたい。

(1) 初任者教員を対象とした聞き取り調査の概要

いわき市は、震災混乱期の４月６日から新学期をスタートさせているが、約２ヵ月が経過し落ち着きを取り戻しつつある。６～７月にかけて、初任者教員３名から聞き取りを行った。インフォーマントの概要は、以下のとおりである。

・6月6日(月) A小教諭(男性、新採(講師経験なし))

- ・ 6 月 17 日（金） B 小教諭（女性、新採（講師経験なし））
- ・ 7 月 2 日（土） C 中教諭（男性、新採（講師経験なし））

主な質問項目は、所属校（学年、教科）／前歴（新採か、経験者か）／震災当日の様子／震災前の生活状況／現在の校務分掌／4 月から今までの困難感や充実感／人的支援について（校内体制、困難時に力になってくれる人、初任研指導員の印象）／初任研の印象（校内・校外）や実施状況／研修や支援に関する要望、などである。平均一時間半前後の聞き取りとなったが、関係構築の観点から今回はテープ等の録音は行わず、メモ等で対応した。

（２）聞き取り調査の結果と考察

サンプル数が少ないため断定的な考察は避けざるを得ないが、聞き取りから得られた重複回答を中心に、初任者教員の現状を整理してみたい。

①理想と現実のギャップ

震災前後の生活状況について、3 名は 4 月からそれぞれ一人暮らしを始めているが、引越時期の 3 月下旬は、原発問題やガソリン問題、風評被害でいわき市がゴーストタウンと化した時期であり、その作業は困難を極めた。特に、C 教諭は契約していたアパートが半壊し、4 月からの入居が困難になったため、4 月中は近くの旅館に素泊まりしながら学校に通っており、何もかもが「よくわからないままのスタート」であった。

このような状況の中で共通に語られたことが、「理想と現実のギャップ」であった。全員が新採ということもあり、4 月 1 日の辞令交付式から夢の教員生活がスタートし、教職員への自己紹介や学級びらき、各教科の授業イメージなどを明確に持っていた。しかし、現実には辞令交付式は行われず、原発事故の影響によりイメージ通りの授業が展開できる状況になかった。このような経験は誰もが経験できることではないが、「誰もが経験することを経験したかった」「もう一度落ち着いた状況で 4 月を迎えたい」との思いを持ち続けていることがわかった。

②震災に起因する特別な困難感

今回の調査でも、多くの初任者教員が直面する保護者対応や宿題の取り扱い等の難しさに関する言及はみられたが、一般に指摘されている 5 月連休明けから 6 月にかけての精神的な危機「第一クライシス期」（明石・保坂 2011）や生徒指導・児童理解・事務作業を中心とした困難感が積極的に語られることはなかった。しかしながら、平時には生起することが少ないであろう児童生徒の心の被災への対応の難しさや転出入に関わる児童生徒の関係づくりへの配慮など、深刻ではないものの震災に起因した特別な困難感を抱えているこ

とがわかった。

③同僚との良好な関係

学校種は異なるものの、3名とも経験豊富な同僚に恵まれ、初任者研修や校務分掌等への負担は感じていないようであった。こうした環境の構築には、初任者教員自身の資質や能力とともに、管理職や主任教諭、同世代教員の理解や協力が不可欠であることは言うまでもない。旅館から通っていたC教諭は、「4月中は先輩教員たちの配慮で夕食を共にでき、その際にいろいろ（例えば、新任時の失敗談など）聞くことができた」と語っていたが、同世代教員とのフォーマル、インフォーマルな関わりから得られるさまざまな情報は、自らの置かれている状況や抱えている困難感を客観視するためにも重要であると思われる（和井田・亀山 2011）。

④宿泊研修の中止

県教委へ委託してきた宿泊研修が中止になった経緯は前述のとおりであるが、A教諭やC教諭は大学の教職サークルの先輩から宿泊研修の内容や意義について聞かされていたため、今回の中止決定に落胆の様子が見て取れた。放射線量が低減すればいわき市独自で宿泊研修を実施することは可能であるが、彼ら彼女らにとっては県内他市町村の同期生と広く情報交換し、初任者教員としての思いや悩みを共有できる（だろう）ことに大きな意味があるのであり、この喪失感や交流頻度の低下が今後の教員生活にどのような影響を及ぼすかについて追跡する必要があるだろう。

千年に一度の大震災から半年（インタビュー時）、耐え難い不安や苦しみの中で初任者教員たちが必死にもがく姿が想像されたが、A～C教諭から悩みや苦しみに関する言及は一切なかった。懸命な日々の中で語れなかった、語らなかったとも考えられるが、その表情や口ぶりからはこの混乱期を精一杯乗り切ろうとする前向きな姿勢が感じられ、その落ち着きはこの混乱期を忘れさせるほどであった。

「（教員一年目は）こんなものなのかな？」という発言も一様に聞かれたが、ここにはエネルギー的な新採としての「未経験の強み」がある一方で、学校教育現場において自らの状況を客観視する機会や材料に恵まれていない（かもしれない）という「未経験の弱み」が潜在しているとも考えられる。平時には問題になることが、この非常時には問題になっていない可能性も考えられるため、管理職や指導教員への聞き取り調査も行いながら、初任者教員をめぐる状況の中長期的な視点で丁寧に捉えていく必要がある。

3. 被災地における初任者研修の課題と展望

いわき市では、今回の震災ならびにこれに伴う原発事故が、皮肉にも本市における初任者研修に改革の転機をもたらすこととなった。平成 25 年度以降の見通しは全く立たないものの⁵、中核市における地域に根ざした少人数研修が果たす役割は今後ますます重要になってくると思われる。いわき市教委はすでに管理職研修を含めた教職員研修の体系化に着手しているが、広大な面積を有する本市においてはフォーマルな研修改革とともに、ICT 活用による若手教員のネットワーク化や自主研修会の計画・実施、拠点校指導教員が受け持つ 4 名前後の少人数研修など、市全域を視野に入れながら教員相互の関係の中で初任者教員が成長できる仕組みづくり、指導教員や同期の仲間と共に頑張れる仕組みづくりを積極的に検討していく必要があるだろう。この混乱期の個人的経験や初任者研修の量的緩和が、初任者教員の資質・能力形成にどのような影響を及ぼすかについては、今後の重要な調査研究課題であると考えている。

平成 23 年 1 月 31 日中央教育審議会教員の資質能力向上特別部会「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について（審議経過報告）」で「今後 10 年間に、教員全体の約 3 分の 1、20 万人弱の教員が退職し、経験の浅い教員が大量に誕生すること」の懸念が示され、そのことを念頭に平成 24 年 5 月 15 日中央教育審議会教員の資質能力向上特別部会「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について（審議のまとめ）」で「初任段階の教員を複数年にわたり支援する仕組み」の構築や「個々の初任者の経験に応じた研修の在り方」等についての方向性が示されている。初任者研修の複数年化については、震災前からの計画として平成 23 年度から秋田県が 25 日から 17 日へ校外研修の日数を削減したことを皮切りに（平成 24 年度から 3 年目研修 2 日を新設）、比較的保守的な東北地方の各自治体でも弾力的な運用が始まっている。また、政令市の仙台市はその名称をも「フレッシュ先生研修（1 年次～4 年次）」に変更し、2 年目以降の研修の充実、特に経験年数の異なる教員同士の相互交流による研修の充実を図っており、初任者研修をめぐる量的質的な変化は今後ますますの広がりが見込まれる。東日本大震災の影響で初任者研修の量的削減を強いられた福島県（25 日から 22 日へ）やいわき市（25 日から 18 日へ）などの状況も踏まえ、この量的質的な変化が何よりも初任者教員の適応や成長の支援につながるよう、時には当事者である初任者教員の声にも耳を傾けながら、包括的かつ個別具体的な議論が展開されなければならないと考えている。

<付記>

本稿は、拙稿「東日本大震災被災地における初任者教員（第一報）－いわき市と石巻市の事例から－」を加除修正し、まとめたものである。

⁵平成 23 年度福島県は小中合わせて 131 名を採用したが、平成 24 年度小中教員採用試験を実施していないため、平成 24 年度はいわき市を含む福島県全体で初任者研修が行われていない。

＜参考文献＞

- ・明石要一・保坂亨編『初任者教員の悩みに答える－先輩教員からの 47 のアドバイス』教育評論社、2011 年
- ・石井山竜平編『東日本大震災と社会教育 3・11 後の世界にむきあう学習を拓く』国土社、2012 年
- ・大橋保明・亀山有希「東日本大震災被災地における初任者教員（第一報）－いわき市と石巻市の事例から－」『いわき明星大学人文学部研究紀要』（第 25 号）、2012 年 3 月
- ・日本学校教育学会「東日本大震災と学校教育」調査研究プロジェクト編（佐々木幸寿・多田孝志・和井田清司編著）『東日本大震災と学校教育 震災は学校をどのように変えるのか』かもがわ出版、2012 年
- ・和井田節子・亀山有希「初任者教員の適応および初任者研修に関する研究」『名古屋女子大学総合科学研究』（第 5 号）、2011 年 5 月

＜参考資料＞

- ・いわき市教育委員会『平成 22 年度いわき市教職員研修計画（改訂版）』
- ・いわき市教育委員会『平成 22 年度研修の手引き』
- ・いわき市総合教育センター『平成 22 年度初任者研修指導資料』
- ・いわき市教育委員会『平成 23 年度いわき市教職員研修計画』
- ・いわき市教育委員会『平成 23 年度研修の手引き』
- ・いわき市総合教育センター『平成 23 年度初任者研修指導資料』
- ・秋田大学教育文化学部 まなびの総合エリア事業実施委員会「「まなびの総合エリア」を核とした教員養成と現職研修の統合－教師教育の秋田モデルを目指して－」（平成 23 年 1 月 29 日「まなびの総合エリア」第 1 回フォーラム資料集）